

令和5年度

物価高騰対応重点支援

地方創生臨時交付金活用事業【評価】

舟形町・舟形町まちづくり審議会

## 令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業【評価】

No.1

事業名	物価高騰重点支援給付金給付事業（実施計画No.1）	
計画概要	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 558世帯×70千円 事務費 233千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 人件費 その他として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯（558世帯）	
実績	37,885,433円	給付金 37,660,000円（538世帯） 事務費 225,433円
評価	給付金の支給により、非課税世帯における経済的負担の軽減が図られた。 【成果目標の達成状況】 対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始できた。	

No.2

事業名	物価高騰重点支援給付金給付事業（住民税均等割のみ課税世帯）（実施計画No.2）	
計画概要	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯等 115世帯×100千円 事務費 138千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 人件費として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯（115世帯）	
実績	10,736,595円	給付金 9,900,000円（99世帯） 事務費 136,595円 繰越 700,000円（R6年度へ）
評価	給付金の支給により、非課税世帯における経済的負担の軽減が図られた。 【成果目標の達成状況】 対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始できた。	

No.3

事業名	物価高騰重点支援給付金給付事業（こども加算）（実施計画No.3）	
計画概要	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯の子供の人数 35人数×50千円 事務費 30千円 事務費の内容 [役務費（郵送料等） 人件費として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯の子供の人数（26人数）	
実績	1,825,391円	給付金 1,750,000円（35世帯） 事務費 25,391円 繰越 50,000円（R6年度へ）
評価	給付金の支給により、非課税世帯における経済的負担の軽減が図られた。 <b>【成果目標の達成状況】</b> 対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始できた。	

No.4

事業名	物価高騰対策プレミアム付き商品券発行事業（実施計画No.10）	
計画概要	①光熱費・食料品等の価格高騰により負担が増えた家計と町内事業者への支援を目的に、プレミアム付き商品券を発行する。 ②消耗品、補助金 ③消耗品 【100,000円】 事務用品等 補助金 【22,220,000円】 商工会への補助金積算内訳 プレミアム30%商品券3,000円×7,000冊=21,000,000円 消耗品100,000円 印刷製本費739,000円（内訳・77円×7,000冊=539,000円・チラシ・ポスター 200,000円 役務費 381,000円（内訳：郵送料 50,000円、振込手数料 100,000円、販売手数料 231,000円） 合計 22,320,000円 （一般財源：2,288千円、県支出金5,647千円） ④住民・事業者	
実績	22,072,898円	補助金 22,072,898円（商品券7,000冊、事務費等）
評価	光熱費等の物価高騰の影響を受けている消費者や事業者への支援により、地域経済の活性化が図られた。また、町内での購買意欲の向上につながった。 <b>【成果目標の達成状況】</b> 7,000冊の完売	

事業名	物価高騰対策ガンバルめがみちゃん商品券発行事業（実施計画No.11）	
計画概要	<p>①光熱費・食料品等の価格高騰により負担が増えた家計と町内事業者への支援を目的に、プレミアム付き商品券を発行する。</p> <p>②印刷製本費、補助金</p> <p>③印刷製本費 【100,000円】</p> <p>ガンバルめがみちゃん応援事業補助金 【4,500,000円】</p> <p>プレミアム30% 上限額180,000円×25事業者=4,500,000円</p> <p>（一般財源：630千円）</p> <p>④住民・事業者</p>	
実績	3,948,540円	補助金 3,910,500円 （18社） 印刷製本費 37,950円
評価	<p>光熱費等の物価高騰の影響を受けている消費者や事業者への支援により、地域経済の活性化が図られた。また、町内での購買意欲の向上につながった。</p> <p>【成果目標の達成状況】</p> <p>18事業者の参加</p>	

事業名	農業用揚水ポンプ等電気料金高騰対策支援事業（物価交付金分）（実施計画No.12）	
計画概要	<p>【コロナ交付金No.8と同じ】</p> <p>①農業用揚水ポンプ等に使用する電気料金が高騰しており、水利組合等に対し令和3年度と令和5年度を比較し価格上昇分の一部を支援することで、生産継続意欲の醸成を図る。</p> <p>②補助金</p> <p>③電気料金の上昇分の一部支援</p> <p>R5増加見込額15,914,000円×0.70≒11,140,000円のうち7,500千円。残額はコロナ交付金で実施。</p> <p>（一般財源：1,029千円）</p> <p>④町内に住所を有する者が組織する水利組合等、他</p>	
実績	7,387,000円	補助金 7,387,000円 （13団体）
評価	<p>電気料金の高騰が続き、著しく経営が圧迫されている水利組合等に令和4年度から引き続き支援することで、農業者の負担軽減が図られ、農業経営の安定化が図られた。</p> <p>また、最上管内の3市町村において、令和4年度の当町の取り組みを参考に、同様の事業を実施した。土地改良区や水利組合を支援する先進的な取り組みとして他の模範となった。</p> <p>【成果目標の達成状況】</p> <p>補助金の交付を受けた水利組合等のうち、100%以上の団体がR6年度末までに事業を継続</p>	

計画概要

- ①目的・効果
- ②交付金を充当する経費
- ③積算根拠
- ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）